

香取市総合計画審議会 第2回会議 主な意見

■各委員からの意見等（メール、書面の意見を含む）

○計画全体に対して

- ① この計画(案)には、香取市のことしか書いていない。周辺との連携、広域の社会基盤の活用、国内・海外、外部の取り込みを記述すべきである。市長の冒頭の挨拶文の中にも、記述したほうがいい。市域を超えた連携も視野に入れ、時局の変動のもたらすインパクトを取り込んだダイナミックな計画を目指すべき。
- ② 5カ年計画であるが、時間のスピードがすごく早いので、それに対応し、現実的に検討する必要がある。近未来に対して現実的な計画していかないといけない。
- ③ 後期総合計画を作成するについては、香取市の人口の推移を考えて施策を進めて行かなければならないと思う。特に、生産年齢人口の推移から先々の財政収入と支出のバランスシートまで考えて計画していく必要がある。
- ④ 香取市は、4つの地域があり、その4つの地域がすべて同じようなことを要求すると混乱するので、それぞれの地域に合った計画にする必要がある。
- ⑤ 施策の成果指標に県平均の記載のあるものはわかりやすいので統一すべき。県平均を下回る項目は、県平均でもよいが、上回る項目は市平均とか、より高い指標のほうがよい。工夫が必要。

○施策毎

【農林畜産業】

- ① 後継者問題について、自分の息子だからやらせるとかではなく、外から連れてきてはどうか。年間3万人が就職できずにニートになっているので、就職に疲れた大学生に農業や商業をやってみないかと受け入れてはどうか。インターンのような形で、お試しができるようにしてはどうか。
- ② 耕作放棄地を有効活用できたらと思う。市が仲介して、大学を卒業して就職できない人を農業に呼び、耕作放棄地で農業をやりたいという人に貸せる制度をつくってはどうか。

- ③ 持っている農地を貸す人、借りたい人を募集し貸し借りしやすい環境をつくるべき。
- ④ 圏央道などの道路網の整備に伴い、産地間競争に対応できる農産物の生産力と品質の強化、特に生産者の顔が見える安全で安心な農産物のブランド化を図りながら、販路体制の整備を進めて行くべきである。
- ⑤ 勤めを退職し、兼業農家で農作業の経験がある方を対象に、「農業人材センター」のようなものをつくり、機械のオペレーター等を含む農業労働者の確保も必要ではないか。そのためには、圃場を計画的に整備し、大規模農家または経営の法人化を勧め、農作業に見合った収入が得られるような効率的な経営に向けた取り組みを行っていくことが重要である。
- ⑥ 集落単位だけでなく、広範囲の農地の有効利用を目的とした農業生産法人の育成についても検討してはどうか。
- ⑦ 農業生産法人の中で、地域の農業後継者以外の担い手育成にも取り組むべき。
- ⑧ 個人経営の農業者育成よりは、多人数を雇用できる企業経営（生産から販売まで）の農業施策を検討すべき。
- ⑨ 農業関係の大学に香取の農業をPRし、農業をマネジメントできる人材の募集の検討をすべき。

【商業】

- ① 大型店施設の誘致検討が記載されているが、景気がいい時はいいが、悪くなると、撤退されてしまい、買い物弱者、買い物難民が生まれてくるので、買い物難民を出さないような対策をしてもらいたい。
- ② 県内のある市でも空き店舗対策で失敗し補助金の返還というのがあったが、市が、お膳立てしても、人が集まらなければ同じになってしまう。まず、市民が動くことが市民協働の姿だと思う。お役所が先にやっても、なかなかうまくいかないこともある。

【工業・企業誘致】

- ① 税収入の増、人口増等を考えると外部からの企業誘致しかないと思う。香取市の未来がかかっているので、すべての施策に優先し、市一丸となって誘致に取り組むべき。

- ② 企業の年間誘致数を2～3企業と具体的な数値を決めて、子ども達が香取に残れるよう推進すべき。
- ③ この計画を、誘致したい企業に開示するつもりで作文すべき。香取市にどのような魅力があるのか。誘致可能な土地がどれだけあるのか、一覧表を掲載したら如何か。
- ④ 企業誘致では、業種によっては地域特性を生かした企業の立地もある。圏央道の完成により、茨城工業団地に張り付いている企業との連携やそういう企業の支社の誘致などもできるのではないか。
- ⑤ PR方法として、インターネットを使ってツイッターやフェイスブックなどを活用することにより、一気に広がり、また聞いた人たちがどんどん広めて、スピードが速く広まっていく。香取市でツイッターやフェイスブックの活用を検討する必要がある。
- ⑥ これから、小さな単位の企業を、起業する人たちが増えてくると思うが、香取市では起業の支援策が見られない。千葉市にはインキュベーションという、新たに起業する人たちを助ける施設がある。これから起業する人に対し、手助けをするという視点が必要。新しくできた企業は香取市から発信していく企業になる。
- ⑦ 起業を支援してくれるとなると、若い人が集まってくる。「Iターン」で、ほかの地域から香取市に来て、住み、仕事をする人が増える。
- ⑧ 今後発生する廃校をうまく活用し、安い価格で提供して、若い起業家を誘致する場所として提供すればと思う。
- ⑨ 空き店舗についても、起業する人たちに安く貸し、将来的に会社が大きくなれば、賃料も取れ、税金も落ちる。

【観光】

- ① 成田空港は、発着枠が22万回から30万回まで増え、成田空港が国内線を多く受け入れている。格安航空会社（LCC）が参入し、安く移動ができる。潮来や銚子などと観光の面で連携し、国内の新たな需要の掘り起こしが考えられる。
- ② 道の駅「くりもと」も来客数が90万人を超えている。空港を利用した客や北関東、東北方面の客を意識した取組がほしい。成田市や潮来市等との連携により、国内外の観光客の誘致の取り組みが必要。

- ③ 映画やドラマやアニメの撮影場所として誘致することに、市がもっと力を入れたほうがいい。「フィルムコミッション」を設置してはどうか。
- ④ 里山で自然に親しむようなところをつくると何度も来るようになると思うので、そういう計画も入れてほしい。

【雇用、労働】

- ① 就労状況を分析した上での取り組みが必要。
- ② シルバー人材センターに関し、作業の能力が人によって違いがあるので、個々の能力を高める教育や訓練は必要と思う。

【自然環境（再生可能エネルギー）】

- ① 農地法上難しいかもしれないが、メガソーラーとか、空いている土地にソーラーパネルを設置して発電をすることができれば、無駄がなくなる。
- ② 山林や農地の空いているところでソーラー発電するのはいいと思う。

【廃棄物処理・省資源】

- ① 現状は、他団体と比べリサイクル率が低いという状況を記述すべき。県内でも最下位に近い。平成21年度で49位。

【消防・救急、防災体制】

- ① 消防団員の確保は、人口が減少するため、10年後、15年後難しくなる。人口の減少について説明し、その時点で消防団活動ができるかを示さないといけない。
- ② 消防団員は勤め人が多く、実際に動くまで、かなりの時間がかかった。地元の消防団のOBが、安否確認や負傷者の手当て等をする、自主消防組織のようなものをつくらないとやっていけない。
- ③ 指定避難所における避難所設置訓練、備蓄資機材を活用した訓練といったものは、地域で行われていない。災害から地域を守るには、災害前からの取り組みが重要であり、地域でのまちづくり活動が災害から地域を守ることにつながる。

- ④ 避難所運営マニュアルは、地域住民・学校職員がマニュアルの作成に関与し、実際の地域特性・校舎の状況等を、避難所ごとに個別に反映させるべき。
- ⑤ 災害時要援護者の救済体制は、災害弱者となる高齢者・障害者などが、実際災害が発生した場合、具体的にどのように対応するのか、災害弱者対応を行う地域防災組織等そのものへの支援のあり方や地域・避難所と福祉施設・ボランティアなどとの連携の取り組みを構築する必要がある。これらのことを実践するには、自治会や地域まちづくり協議会等が中心になって取り組んでいくことが望ましい。

【市民相談・消費者相談】

- ① 消費者相談件数がH20年度 274件からH23年度では435件と58%の大幅な増加となっている。高齢者、特に一人暮らしの世帯を中心に、トラブルに巻き込まれない、勧誘に負けない対処方法を啓発する取り組みが必要である。

【地域福祉】

- ① 分野別計画で、3－1 地域福祉というところが、行政と社会福祉協議会が連携して、地域での福祉の仕組みづくりや展開をしていこうという構造になっていて良い。
- ② 地域福祉の施策の成果指標で、ボランティア団体数は、23年度が89団体。これを増加させるという漠然とした話だが、最近団体は減っている。ボランティアを担う人が高齢化し、消滅していくなど、危機的な状況がある。今までの減りつつある傾向の中での数字だという説明が必要。
- ③ 「方針3 支え合う福祉の環境づくり」で、社協と連携し、ボランティア活動、NPO活動を含め、市民活動の拠点を設置するということであるが、具体的な施策として、香取市として総合的な福祉センター、福祉会館的な施設必要であるので、施設整備を位置づけてほしい。

【子育て】

- ① 公立、民間を問わず老朽化した保育所を耐震構造に改修する費用と将来の児童数での保育所の健全な経営を考慮に入れ、統廃合を進めて行かなければならないと思う。状況によっては、送迎バスを導入して対応しても良いと思う。
- ② 保育所において保育士と幼稚園教諭の両方の資格を持っている者がいれば、既存の施設で幼保一元は容易であると思う。しかし、幼稚園は簡単にはいかないと思う。なぜなら、乳児（0歳～2歳）を扱うには、専用のトイレ設備、沐浴設備、調乳・離

乳食・アレルギーに対応した給食設備などが必要であり、労働組合や社会保険にも違いがあり、どちらに統一するかが問題になってくる。給食については、3歳以上児は2010年6月1日以降、外部搬入が認められたのでクリアーできる。結論は、幼稚園が乳児を扱うには経験のない分野での多大な設備投資と人材確保が必要になるので、既存の施設を耐震構造に改修し統廃合だけを進めるべきである。

【健康づくり・地域医療】

- ① 小見川総合病院の常勤医師が減り、非常勤医師だと診療はできるが、手術ができなくなってしまう。計画（案）に、県立佐原病院との連携と記載があるが、小見川総合病院はカルテが手書きであり、電子カルテにすれば、情報を共有でき、時間の短縮や医療費の抑制にもなる。電子カルテを導入し、情報共有からやっていかなければいけない。
- ② 小見川総合病院は、総合病院だからといってすべての診療科を受け持つのではなく、有名な先生がいる整形外科など、専門的なものをお互いに融通し合いやっつけば、いい医療体制ができる。今後、65歳以上割合が4割になってしまうので、その辺を考えなくてはならない。
- ③ 今まで小見川総合病院は、薬が出るまで、かなり時間がかかったが、業者委託により、大分改善され評判がいい。委託できる部分は、外部に委託したほうがよい。赤字もなくなる。
- ④ 少子高齢化が進んでいるが、若い人たちが子供を産めないでは困る。

【社会保障】

- ① レセプト点検の電算化を実現させる。電子カルテからのシステム管理が可能である。
- ② 同一月内に同一診療を複数の医療機関で重複・頻回受診している患者に対し、保健師による訪問指導等を行い、医療費の抑制に繋げていく必要がある。
- ③ 市民を対象にジェネリック医薬品への理解を深めていただくよう啓発し、医療費の抑制を図っていく必要がある。

【市街地整備】

- ① 重伝地区の価値を高めるためにも電線共同溝整備事業は優先課題。現状の説明の中にも記述すべきだし、県との連携についても触れたほうがよい。

【道路整備】

- ① 東関東自動車道は、水戸から南へ整備が進み、銚田まで27年度までに完成する計画である。銚田から潮来は、完成年度が決まっていないが、完成すれば茨城との一体性が出てくる。道路のもたらすインパクトの記述が欲しい。
- ② 圏央道は鹿島港線だけではない。356号のほうが近未来であるし、インパクトもあるはず。

【公共交通】

- ① 利用者の意見を取り入れ、利用者側に立った運行時間や便数、ルートの見直しを行い、公共施設や病院はもとより、大型スーパー等の近くに停留所を設置するなど、循環バスの利用を促進することで乗客の増加を図れば、少しは買い物の不便さが解消するのではないかと思う。例として、朝夕は、佐原・小見川駅発着の通学や病院を重点に、それ以外の時間帯は、公共施設・病院・スーパー等を循環するようにする。

【地域間交流】

- ① 会津の喜多方市との交流都市や兵庫の川西市との姉妹都市のような交流都市を積極的に増やしてはと思う。交通網が便利になれば、交流を盛んにし、交流人口も増えてくる。

【市民サービス・行政サービス】

- ① 市議会のインターネット中継をすべき。また議会の録音、録画もできるようにしてほしい。

【行財政運営】

- ① 行財政運営の目標設定が、説明があってやっとわかったので、説明を入れてほしい。
- ② 悪くなる指標を掲載する価値について検討すべき。あえて載せるのであれば説明が必要。
- ③ 分野別計画の行財政運営の中で、指定管理制度の導入検討事業を重点項目ということになっているが、今後、何か施設をつくる場合には、民間のノウハウを活用し、指定管理者制度を導入したほうがいい。

- ④ 橘ふれあい公園整備事業の中で、（仮称）生きがい交流館の建設があるが、指定管理者制度を活用し、交流館の運営・管理について経費の削減を図ることは今のニーズに合っていると思う。さらに、売店等の売り上げも指定管理者に任せ、利用者へのサービスの充実を図り、施設の中に温泉の風呂等の施設を取り入れてみてはどうか。